



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月14日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 7614 URL http://www.om2.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 森田 竜太郎 TEL 03 (5405) 9541  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月27日 配当支払開始予定日 2023年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	31,541	6.1	1,500	32.1	1,506	15.2	886	△8.8
2022年1月期	29,724	0.5	1,136	△16.9	1,307	△20.8	972	41.1

(注) 包括利益 2023年1月期 895百万円 (△8.0%) 2022年1月期 973百万円 (36.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	131.76	—	5.9	8.0	4.8
2022年1月期	144.51	—	6.8	7.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 △47百万円 2022年1月期 102百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	19,180	15,361	80.1	2,282.52
2022年1月期	18,255	14,627	80.1	2,173.43

(参考) 自己資本 2023年1月期 15,361百万円 2022年1月期 14,627百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	1,845	171	△285	10,951
2022年1月期	973	△516	△10	9,220

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	161	16.6	1.1
2023年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	161	18.2	1.1
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		19.7	

### 3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,570	0.1	1,500	△0.0	1,540	2.2	820	△7.5	121.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	7,335,634株	2022年1月期	7,335,634株
② 期末自己株式数	2023年1月期	605,419株	2022年1月期	605,419株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	6,730,215株	2022年1月期	6,730,215株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21
(2) その他 .....	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速する中で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原材料価格の高騰や、急速な円安が助長する物価高が続くなど依然として不透明な状況と厳しい事業環境が見込まれています。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、取り扱う商品が国民の毎日の生活にとって欠かせない必需品であるものの、仕入れコストや人件費の上昇の他、物流費の増加、依然として続く労働力不足等、厳しい経営状況が続いております。

このような中で当社グループは、政府や自治体による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関わる様々な要請に応えるとともに、従業員の健康と安全管理の徹底を最優先したうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を行ってまいりました。小売部門においては、対策本部を設置のうえ、意思決定や情報共有を円滑に図るとともに、地域の方の毎日の生活を支えるという使命のもと、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持に努めてまいりました。

外食事業にあつては、まん延防止等重点措置により、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が時短営業を余儀なくされる事態となりましたが、3月の解除後は行動制限もないことから徐々に回復基調となりました。また、メニュー及び料金の改定を実施するとともに、不採算店の閉鎖も実施しております。なお、上記休業や時短営業に伴う助成金や協力金の収入は補助金収入、損失は店舗休止等損失として計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高315億41百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益15億円（同32.1%増）、経常利益15億6百万円（同15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億86百万円（同8.8%減）となりました。

営業の概況を事業の種類別に記述すると以下の通りであります。

売上高の内訳

	2022年1月期 (百万円)	2023年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	24,770	24,803	33	0.1%
外食業	4,954	6,737	1,783	36.0%
合計	29,724	31,541	1,816	6.1%

「食肉等の小売業」

当連結会計年度中の開店は4店、閉店は7店であり、当連結会計年度末の店舗数は146店になりました。内訳は食肉小売店舗135店、惣菜小売店舗11店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、前年度では、損益取込期間が短い(株)マルチョウ神戸屋の影響もあり、売上高は248億3百万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益については、原料相場の高騰等の影響をうけ営業利益15億86百万円（同4.8%減）となりました。なお、本事業を管轄する子会社2社の当連結会計年度期間は以下となっております。

(株)オーエムツーミート

2022年2月1日～2023年1月31日

(株)マルチョウ神戸屋

2021年11月1日～2022年10月31日

「外食業」

当連結会計年度中の閉店は1店であり、当連結会計年度末の店舗数は40店になりました。当セグメントを取り巻く環境は、上述の通り、新型コロナウイルス問題の影響が回復基調にあり、売上高は67億37百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益1億62百万円（前年同期は2億94百万円の営業損失）となりました。なお、本事業を管轄する子会社2社の当連結会計年度期間は以下となっています。

(株)オーエムツードイニング（ステーキレストラン事業） 2021年12月1日～2022年11月30日

(株)焼肉の牛太（焼肉・しゃぶしゃぶ事業） 2022年1月1日～2022年12月31日

（次期の見通し）

次期（2024年1月期）の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の分類が第5類に引き下げられること等の要因により、徐々に正常化に向かうことが期待される反面、国際情勢の混乱に伴う世界経済の不透明さ等、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループが属する食肉小売業界においては、消費動向に加え、原料相場の高騰や為替相場の変動が畜産物相場に与える影響や原油価格の上昇、人件費を主体とするコストアップ要因の影響が懸念されます。しかしながら当社グループの扱う商品は、生活に欠かせない基礎的食料品であり、需要が極端に変動するものではない利点を生かし、かつ安定的に供給責任を果たすという使命感のもと、着実に各事業分野における運営を行う方針です。

具体的には食肉小売事業にあつては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。また、物流センターを生かしたより効率的な運営を図る予定です。また外食業においては、新型コロナウイルスによる影響を最も被る部門であるとの認識のもと、お客様が安心してご利用できるための衛生対策・環境設備を徹底させるとともに、従来からの着実な採算重視の経営を維持していく方針です。

以上の通り、当社グループの次期の見通しは、売上高315億70百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益15億円（同0.0%減）、経常利益15億40百万円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円（同7.5%減）としております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末比12億66百万円増加し、136億90百万円となりました。これは、現金及び預金の増加14億34百万円や未収入金の減少1億48百万円があったことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比3億41百万円減少し、54億89百万円となりました。これは有形固定資産の減少2億28百万円や無形固定資産の減少74百万円があったことなどによるものであります。

（負債の部）

流動負債は前連結会計年度末比2億81百万円増加し、32億58百万円となりました。これは、未払法人税等の増加1億81百万円があったことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比90百万円減少し、5億60百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は前連結会計年度末比7億34百万円増加し、153億61百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益8億86百万円による利益剰余金の増加があったことなどによるものであります。

上記の結果、自己資本比率は80.1%（前連結会計年度末は80.1%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形・無形固定資産の取得による支出1億56百万円、法人税等の支払額3億93百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益14億21百万円や有形・無形固定資産の減価償却費3億3百万円等により、前連結会計年度末に比べ17億31百万円増加し、当連結会計年度末は109億51百万円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億45百万円（前連結会計年度は9億73百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額3億93百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が14億21百万円、有形・無形固定資産の減価償却費3億3百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億71百万円（前連結会計年度は5億16百万円の支出）となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出1億56百万円があったものの、定期預金の払戻による収入2億97百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2億85百万円（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出1億24百万円、配当金の支払による支出1億61百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	2022年1月期	2023年1月期	比較
自己資本比率（%）	80.1	80.1	—
時価ベースの自己資本比率（%）	39.3	37.6	△1.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.32	0.10	△0.22
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	1,980.9	3,570.6	1,589.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達  
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,617,782	11,051,823
受取手形及び売掛金	360,742	—
売掛金	—	403,538
テナント未収入金	1,441,481	1,419,934
商品及び製品	508,373	502,207
原材料及び貯蔵品	33,557	43,505
未収入金	315,770	167,379
その他	147,560	104,008
貸倒引当金	△1,222	△1,420
流動資産合計	12,424,046	13,690,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,850,818	3,894,533
減価償却累計額	△2,341,544	△2,426,507
建物及び構築物（純額）	1,509,273	1,468,026
機械装置及び運搬具	492,052	492,438
減価償却累計額	△341,550	△355,845
機械装置及び運搬具（純額）	150,501	136,592
土地	582,212	582,212
その他	2,095,601	2,090,022
減価償却累計額	△1,721,165	△1,775,940
その他（純額）	374,436	314,082
減損損失累計額	△823,868	△937,300
有形固定資産合計	1,792,556	1,563,613
無形固定資産		
のれん	257,852	197,181
その他	95,440	82,045
無形固定資産合計	353,292	279,226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379,311	2,338,339
長期貸付金	36,355	25,423
繰延税金資産	91,561	127,112
退職給付に係る資産	151,563	180,498
敷金及び保証金	1,000,735	941,379
その他	37,829	34,246
貸倒引当金	△11,880	△9
投資その他の資産合計	3,685,476	3,646,991
固定資産合計	5,831,326	5,489,831
資産合計	18,255,372	19,180,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,786,117	1,726,906
1年内返済予定の長期借入金	124,375	136,124
未払金	344,724	367,858
未払法人税等	144,101	325,163
賞与引当金	91,187	86,087
その他	487,190	616,807
流動負債合計	2,977,697	3,258,948
固定負債		
長期借入金	190,682	54,558
役員退職慰労引当金	72,118	61,264
退職給付に係る負債	52,712	54,802
資産除去債務	252,453	316,684
その他	82,062	72,706
固定負債合計	650,028	560,016
負債合計	3,627,725	3,818,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	13,218,363	13,943,593
自己株式	△597,619	△597,619
株主資本合計	14,479,442	15,204,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,764	136,172
退職給付に係る調整累計額	23,439	20,998
その他の包括利益累計額合計	148,204	157,171
純資産合計	14,627,646	15,361,845
負債純資産合計	18,255,372	19,180,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	29,724,487	31,541,364
売上原価	18,676,358	19,463,076
売上総利益	11,048,128	12,078,288
販売費及び一般管理費	9,911,783	10,577,647
営業利益	1,136,344	1,500,641
営業外収益		
受取利息	733	7,395
受取配当金	1,958	1,937
家賃収入	4,310	4,438
協賛金収入	29,380	26,277
受取手数料	918	918
持分法による投資利益	102,820	—
その他	34,346	18,797
営業外収益合計	174,468	59,765
営業外費用		
支払利息	491	516
不動産賃貸原価	218	302
持分法による投資損失	—	47,193
その他	2,235	5,870
営業外費用合計	2,944	53,883
経常利益	1,307,868	1,506,523
特別利益		
有形固定資産売却益	—	1,088
補助金収入	930,609	171,975
受取補償金	1,381	—
特別利益合計	931,991	173,064
特別損失		
有形固定資産除却損	6,413	7,710
有形固定資産売却損	69	—
減損損失	218,914	207,914
店舗閉鎖損失	3,006	2,912
店舗休止等損失	422,632	39,201
その他	1,100	—
特別損失合計	652,137	257,738
税金等調整前当期純利益	1,587,722	1,421,849
法人税、住民税及び事業税	484,835	578,609
法人税等調整額	130,306	△43,516
法人税等合計	615,141	535,093
当期純利益	972,580	886,756
親会社株主に帰属する当期純利益	972,580	886,756

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）	当連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）
当期純利益	972,580	886,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,181	3,659
退職給付に係る調整額	4,302	424
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,415	4,883
その他の包括利益合計	1,068	8,967
包括利益	973,648	895,723
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	973,648	895,723

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,391,999	12,407,307	△597,619	13,668,387
当期変動額					
剰余金の配当			△161,525		△161,525
親会社株主に帰属する当期純利益			972,580		972,580
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	811,055	－	811,055
当期末残高	466,700	1,391,999	13,218,363	△597,619	14,479,442

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	137,284	9,851	147,135	13,815,523
当期変動額				
剰余金の配当				△161,525
親会社株主に帰属する当期純利益				972,580
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△12,519	13,588	1,068	1,068
当期変動額合計	△12,519	13,588	1,068	812,123
当期末残高	124,764	23,439	148,204	14,627,646

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,391,999	13,218,363	△597,619	14,479,442
当期変動額					
剰余金の配当			△161,525		△161,525
親会社株主に帰属する当期純利益			886,756		886,756
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			725,230	—	725,230
当期末残高	466,700	1,391,999	13,943,593	△597,619	15,204,673

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	124,764	23,439	148,204	14,627,646
当期変動額				
剰余金の配当				△161,525
親会社株主に帰属する当期純利益				886,756
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,408	△2,440	8,967	8,967
当期変動額合計	11,408	△2,440	8,967	734,198
当期末残高	136,172	20,998	157,171	15,361,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,587,722	1,421,849
減価償却費	398,363	303,017
のれん償却額	45,503	60,671
持分法による投資損益 (△は益)	△102,820	47,193
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26,613	△28,210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,793	2,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,948	△5,099
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,682	△10,853
受取利息及び受取配当金	△2,692	△9,333
支払利息	491	516
有形固定資産除却損	6,413	7,710
有形固定資産売却損益 (△は益)	69	△1,088
補助金収入	△930,609	△171,975
受取補償金	△1,381	—
減損損失	218,914	207,914
売上債権の増減額 (△は増加)	263,728	△21,249
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,159	△3,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,010	△59,211
未払金の増減額 (△は減少)	△480,084	23,134
その他	△106,468	144,356
小計	1,000,543	1,907,649
利息及び配当金の受取額	2,692	9,333
利息の支払額	△491	△516
補償金の受取額	1,381	—
補助金の受取額	811,909	287,346
法人税等の支払額	△975,715	△393,351
法人税等の還付額	132,695	35,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,016	1,845,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	297,544
有形固定資産の取得による支出	△262,516	△156,477
有形固定資産の売却による収入	4,750	1,088
無形固定資産の取得による支出	△440	—
投資有価証券の取得による支出	△1,020	△1,002
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△513,095	—
短期貸付けによる支出	△1,521	△100
短期貸付金の回収による収入	—	424
長期貸付金の回収による収入	10,872	12,520
資産除去債務の履行による支出	△26,108	△28,669
敷金及び保証金の差入による支出	△18,698	△5,037
敷金及び保証金の回収による収入	51,250	62,393
保険積立金の解約による収入	261,972	—
その他	△21,458	△16,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,012	171,340

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）	当連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,605	△124,375
配当金の支払額	△161,431	△161,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,036	△285,738
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	446,967	1,731,585
現金及び現金同等物の期首残高	8,773,271	9,220,238
現金及び現金同等物の期末残高	9,220,238	10,951,823

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店時期等の新たな情報の入手に伴い、店舗等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。

見積りの変更による増加額70,000千円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について全額を減損損失として特別損失に計上しました。

当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は70,000千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
給与手当等	3,857,839千円	4,108,707千円
賞与引当金繰入額	82,835	86,104
テナント経費	1,865,189	1,836,517
地代家賃	804,632	1,000,294
退職給付費用	59,619	61,774
役員退職慰労引当金繰入額	3,682	4,889

※2. 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	9千円
その他	－	1,079
計	－	1,088

※3. 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
機械装置及び運搬具	37千円	－千円
その他	32	－
計	69	－

※4. 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
建物及び構築物	0千円	－千円
機械装置及び運搬具	3,440	2,095
その他	2,973	5,615
計	6,413	7,710

※5 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金や時短協力金等を補助金収入として特別利益に計上しております。

※6 店舗休止等損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業等の営業停止期間が発生しました。当該休業期間中に発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
東京都 7件	店舗	建物附属設備、工具器具備品、その他	116,444
千葉県 3件	店舗	建物附属設備、工具器具備品、その他	73,819
大阪府 1件	店舗	建物附属設備	15,852
その他 8件	店舗	建物附属設備、工具器具備品、その他	12,799

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額218,914千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物附属設備	199,537千円
工具器具備品	18,258
その他	1,118
計	218,914

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを12.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
島根県 5件	店舗、事務所	建物、建物附属設備	87,516
千葉県 2件	店舗	建物附属設備	37,505
茨城県 2件	店舗	建物附属設備	21,706
その他 12件	店舗	建物附属設備	61,187

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額207,914千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	8,136千円
建物附属設備	199,777
計	207,914

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零として算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」及び「外食業」の2つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,770,097	4,954,390	29,724,487	—	29,724,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,400	67,980	73,380	(73,380)	—
計	24,775,497	5,022,371	29,797,868	(73,380)	29,724,487
セグメント利益又は損失 (△)	1,667,044	△294,200	1,372,843	(236,498)	1,136,344
セグメント資産	10,565,980	4,091,017	14,656,998	3,598,374	18,255,372
セグメント負債	2,392,930	1,242,173	3,635,103	(7,377)	3,627,725
その他の項目					
減価償却費	240,572	157,790	398,363	—	398,363
のれんの償却額	45,503	—	45,503	—	45,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,671	24,197	268,868	—	268,868

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△236,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,498千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,598,374千円には、セグメント間取引消去△2,519,477千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,117,852千円が含まれております。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金 (現預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び持分法適用会社に対する投資額等でありませぬ。

セグメント負債の調整額△7,377千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる利益	24,803,940	6,737,424	31,541,364	—	31,541,364
外部顧客への売上高	24,803,940	6,737,424	31,541,364	—	31,541,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,400	55,279	60,679	(60,679)	—
計	24,809,340	6,792,703	31,602,044	(60,679)	31,541,364
セグメント利益又は損失(△)	1,586,850	162,581	1,749,432	(248,790)	1,500,641
セグメント資産	11,058,028	4,316,847	15,374,875	3,805,933	19,180,809
セグメント負債	2,600,501	1,224,380	3,824,881	(5,916)	3,818,964
その他の項目					
減価償却費	214,508	88,508	303,017	—	303,017
のれんの償却額	60,671	—	60,671	—	60,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,388	44,540	269,929	—	269,929

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△248,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△248,790千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額3,805,933千円には、セグメント間取引消去△2,566,326千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,372,260千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び持分法適用会社に対する投資額等であります。
- セグメント負債の調整額△5,916千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ26,119千円、192,795千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において218,914千円であります。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ197,511千円、10,402千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において207,914千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	食肉等の小売業	外食業	全社・消去	合計
当期償却額	45,503	—	—	45,503
当期末残高	257,852	—	—	257,852

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	食肉等の小売業	外食業	全社・消去	合計
当期償却額	60,671	—	—	60,671
当期末残高	197,181	—	—	197,181

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）		当連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）	
1株当たり純資産額	2,173円43銭	1株当たり純資産額	2,282円52銭
1株当たり当期純利益	144円51銭	1株当たり当期純利益	131円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）	当連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	972,580	886,756
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	972,580	886,756
期中平均株式数（株）	6,730,215	6,730,215

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動 (2023年4月27日付予定)

1. 新任代表取締役候補  
代表取締役社長 児玉 光二 (現 取締役)
2. 退任予定代表取締役  
代表取締役社長 大越 勤
3. 退任予定日  
2023年4月27日

###### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他

該当事項はありません。